

令和4年度 事業報告

令和4年度は、「公共調達に関わる情報提供」、「建設情報に関わる研究開発」、「建設プロセスに関わる情報の利活用促進」による総合的な建設情報の提供を目指し、事業計画に沿って活動した。

特に重点的取組事項として、「① JACIC クラウドによる現場のDX マネジメントの推進」に向けて、現場における JACIC ルームの活用等による取組を実施した。

JACIC ルームでは、地図と連携してライブ映像、現場写真、関連情報などを共有・利用できる専門画面のサービスを提供し、洪水対策時、雪害対策時、通行規制訓練時等を支援するとともに見える手順書（システム）のプロトタイプを検討した。

また、ダム事業の事業監理においては、JACIC ルームの機能を活用して関係者間の情報共有を支援するとともに、DX マネジメントの提案を行った。

併せて、DX 研修等人材育成の充実を図るため、5 地方整備局等の職員等を対象とした BIM/CIM¹ に関する技術を習得するための研修や講習会の実施の支援を行い、2023 年度の BIM/CIM 原則適用への環境整備を支援した。

重点的取組事項の「② JACIC 提供サービスの品質の向上」としては、信頼性の高い、新しい時代のシステムの実現を目指し、数年以内にリニューアルを予定しているコリンズ・テクリスシステム、入札情報サービス(統合 PPI)システム、建設副産物情報交換システム、建設発生土情報交換システムの要件整理や設計等の準備を進めた。

また、JACIC ルームのセキュリティのマネジメントをより確実なものとするため、ISO/IEC 27001 (ISMS) 認証を取得した。

さらに、事業計画、品質確保、広報活動のマネジメントを一体的に行い、パフォーマンス機能を向上し、サービスの品質向上を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症の対策としては、社会動向を踏まえ、Web 会議及びテレワークの推進等の予防措置に取り組んだ。

I. 事業活動

1. 建設情報化推進事業（JACIC 公益目的支出計画対象事業）

（1）自主研究開発事業

① 自主研究

インフラ分野の DX²（デジタルトランスフォーメーション）推進に資する取組として、以下を実施した。

- ・建設生産プロセスを通じて関係者間で3次元モデル等を共有するシステムに関する調査
- ・施工・検査・維持管理等の現場に寄与する DX 関連技術の調査

¹ Building/Construction Information Modeling, Management：建設事業をデジタル化することにより、関係者のデータ活用・共有を容易にし、事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを言う。情報共有の手段として、3次元モデルや参照資料を使用する。

² 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

② 社会基盤情報標準化委員会の活動

社会基盤情報標準化委員会の活動を平成12年10月から継続的に行っている。

「社会基盤情報標準化実施計画2022」に基づき、新たな社会情勢へ広範囲に対応するため、公募により設置した小委員会で検討を行うとともに、特別委員会において標準化についての重要なテーマの検討を行った。

(ア) 公募による小委員会の設置と活動

社会基盤情報標準化委員会において、令和3年度に公募により設置した、スマートインフラセンサモニタリングデータにおけるメタデータ標準化検討小委員会とBIM/CIMにおける情報エコシステム小委員会の活動について中間報告を行った。

(イ) 特別委員会の活動

特別委員会では、「ICTを活用した画像・映像情報の利活用のあり方の検討」の検討成果をとりまとめ、「ICTを活用した画像・映像情報の利活用のあり方に関する提言」を公表した。また、社会基盤情報標準化委員会において、特別委員会で、新たに「BIM/CIMの維持管理における活用のあり方」について検討を開始することを決定した。

③ 国際土木委員会の活動

buildingSMART International（以下、bSI）の標準化活動に対する我が国の対応方針の審議・提案等を行うため、JACICは（一社）buildingSMART Japan（以下、bSJ）と共同で国際土木委員会を運営している。国際土木委員会は、2回、開催した。

JACICは平成26年度からbSIの定期大会に参加している。令和4年度に2回開催されたbSIによるライブ&バーチャルサミットに国際土木委員会委員長及び事務局が参加し、国際土木委員会で報告した。

また、IFCデータ連携の精度向上ならびに建設業の実務におけるIFC利用普及を目的として、bSJと共同で土木分野の「IFC検定」³を運営した。

(2) 研究助成事業

研究助成の公募に対して、大学、高等専門学校等から19件の応募を受け、学識経験者を含む委員による審査会により、7件を新規に研究助成の対象とすることとした。よって、令和4年度は、令和4年度の新規研究7件と令和3年度からの継続研究の1件を加えた8件を対象に研究助成を行った。

(3) 広報事業

広報活動の基本方針及び年間の広報計画を策定し、効果的な広報を実施した。

JACIC情報（機関誌）の編集・発行（年2回）、ホームページによる情報発信、国土交通省の地方整備局等が主催する建設技術展への出展（7地区）を実施した。

令和4年11月には、JACICセミナー（ウェビナー形式、Web参加者240名）を開催し、「JACIC‘i-Con’チャレンジ戦略」に基づく各部署の取組、建設情報研究所による研究助成事業の成果を紹介した。

(4) 建設分野の国際貢献に資する事業

令和4年度に2回開催されたbSIによるライブ&バーチャルサミットに国際土木委員会委

³ IFC検定：3次元BIM/CIM情報モデルデータ形式であるIFCについて、IFCデータ連携の精度向上と建設業の実務におけるIFC利用普及を目的として、CAD等のソフトウェアに対してIFC等への適合性を審査し可否を判定するもの。

員長及び事務局が参加【再掲】するとともに、海外からの研修団に JACIC の事業概要（英語版）を紹介するなど、建設情報分野の国際的な技術交流に取り組んだ。

2. 公共調達情報提供事業

(1) 入札情報提供事業（統合 PPI）

① 入札情報サービスの運用状況

公共発注機関の入札情報を一元的に Web サイト上で提供する「入札情報サービス（統合 PPI）」を運用した。

統合 PPI で掲載しているデータ総数としては、国土交通省、内閣府沖縄総合事務局、農林水産省、防衛省、地方公共団体（岐阜県、岐阜県市町村共同）の入札情報（発注見通し、入札公告、入札経過）が 286 千件（令和 4 年度末）であった（令和 3 年度末：290 千件）。

中長期発注見通しについて、国土交通省、内閣府沖縄総合事務局の情報を 2.3 千件（令和 4 年度末）提供した（令和 3 年度末：2.2 千件）。

② 次期システム更新への対応

令和 6 年度に予定しているシステム更新に向けて、システム刷新のためパブリッククラウドの利用や各種機能の追加・見直し等をふまえた、システム設計を行った。

(2) コリンズ・テクリス事業（工事・業務実績情報システム）

① コリンズ・テクリスの運営及び利用状況

公共機関が発注した工事・業務の実績情報を提供する当該システムを運営した。

(ア) 工事实績の登録

令和 4 年度は、237 千件（令和 3 年度：242 千件）の工事实績が登録された。保有する登録件数の累計は 6,462 千件（令和 3 年度末：6,225 千件）となった。

(イ) 工事实績情報の検索利用

工事实績情報を 1,067 機関（令和 3 年度：1,063 機関）が検索利用した。

(ウ) 業務実績の登録

令和 4 年度は、128 千件（令和 3 年度：130 千件）の業務実績が登録された。保有する登録業務件数の累計は 2,496 千件（令和 3 年度末：2,368 千件）となった。

(エ) 業務実績情報の検索利用

業務実績情報を 887 機関（令和 3 年度：865 機関）が検索利用した。

(オ) 発注者支援データベース・システム（JCIS）における検索利用

工事实績情報に企業情報を組み合わせた情報を 293 機関（令和 3 年度：285 機関）が検索利用した。

(カ) コリンズ・テクリス利用者会議の開催

今後の運営及びシステムの改善に向けた検討の参考とするため、令和 4 年 12 月にコリンズ・テクリス利用者会議を開催し、利用者の意見・要望を把握した。

(キ) 利用料金の引下げ等

利用者アンケート及びコリンズ・テクリス利用者会議における利用者の意見も踏まえて、コリンズ・テクリス関係料金について見直しを行った。その結果、令和 5 年 4 月から登録料金及び検索料金を一律約 12%引き下げるとともに、訂正登録料金及び登録内容確認書発

行手数料を廃止することとし、利用者に対する周知を行った。

② 平準化率データ等コリンズ・テクリスのデータを活用したサービスの提供

発注事務改善に取り組むため、国土交通省により全国の統一指標案として設定された「平準化率」に関するデータをコリンズデータを用いて作成し、国土交通省を始めとする発注機関に提供した。提供したデータは、各発注機関が施工時期の平準化の取組を進める上での一つの指標として活用された。

また、「コリンズ・テクリスデータ抽出・提供サービス」により、発注機関の個別の需要に応じてコリンズ・テクリスのデータを抽出して提供した。

③ システムリプレースへの対応

検索システム及び登録システムのリプレースと、それに併せ、利用者の意見・要望のうち、毎年の小規模改良では対応できなかった、登録内容確認のオンライン化や受注企業向けの検索機能の拡充等を含むシステムの機能向上に向け、令和5年夏頃のリリースを目指してシステム環境の構築や各種テストを実施した。

④ 新たな直接提供サービスへの移行

発注機関向けの情報提供サービスのうち、発注機関にデータを直接提供し発注機関は独自システム等を使ってデータを利用する直接提供方式について、これまでシステム上の制約により提供が制限されていたデータを全て提供できる新たな直接提供サービスを令和2年度から開始しており、直接提供サービスを利用する全ての利用者が新システムへの移行を完了した。

⑤ 建設情報一元化に向けた検討

公共調達から成果品の利活用までの建設情報の一元的な検索の実現に向け、公共発注機関が保有する電子成果品との連携及びコリンズ・テクリスシステムの検索機能の拡張に向けた検討を実施した。

3. 公共調達支援システム事業

(1) 積算システム事業

① 積算システム（国関係）事業

国土交通省、内閣府沖縄総合事務局及び（独）水資源機構の積算システムの運用を支援した。また、受託事業を通して、BIM/CIM に対応するための土木積算システムの開発に関する支援を実施した。

② 積算システム（地方関係）事業

市町村を含む地方公共団体向けの Web 版土木工事積算システムの運用支援及び画面表示を含むシステム改良を実施した。なお、JACIC が開発した地方公共団体向け Web 版土木積算システムの令和4年度利用実績は12機関であった（令和3年度：12機関）。

また、令和4年度は、青森県について、新たに積算システムを導入するための支援を実施した。

③ 積算基準データ提供事業

地方公共団体等の積算システムで使用する土木積算基準データを道県・政令市等に提供し、土木工事標準積算基準等の活用を支援した。土木積算基準データの令和4年度提供実績は46

機関（令和3年度：45機関）であった。

（2）電子入札コアシステム事業

① 電子入札コアシステムの利用状況

令和4年度末の電子入札コアシステム利用団体数は、国をはじめ、共同利用を含めて1,024団体（運用中の団体数：960団体、開発中：64団体）であった（令和3年度末：974団体）。

令和4年度末における電子入札コアシステム開発コンソーシアムの会員数は、正会員5社、賛助会員19社、特別会員306団体であった（令和3年度末：正会員5社、賛助会員19社、特別会員291団体）。

② ユーザーサポート

令和4年6月のInternet Explorer11のサポート終了までに必要となる「マルチブラウザ対応モジュールの適用」について、利用団体をはじめとする関係者に対し、ホームページ等における周知・注意喚起を実施した。

コアシステムに存在する脆弱性に関し、利用団体をはじめとする関係機関に対して情報を提供するとともに対応版を提供し、セキュリティ対応を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、地方ブロック会議、特別会員会議及びユーザー会議を対面（必要に応じWEB併用）にて開催し、電子入札コアシステムに関するニーズの把握、及び情報提供を実施した。

③ 周辺動向の調査による関連情報の収集

システムの標準化・共通化などを盛り込んだデジタル社会の実現に向けた重点計画を始めとする政府の動向や、IT環境の変化といった各種動向を注視し、コアシステムに関連する情報を調査・整理した。また、政府が推進するクラウド・バイ・デフォルト原則などを踏まえて、コアシステムのクラウドへの対応について検証を実施し、コアシステムはクラウド対応に対し技術的課題は存在しないことを確認した。

4. 建設情報提供サービス事業

（1）建設副産物情報サービス事業

① サービスの利用状況

建設副産物情報交換システム及び建設発生土情報交換システムを運営した。

（ア）建設副産物情報交換システム

令和4年度の利用者数（工事発注者、排出事業者、処理業者）は、54,493機関（令和3年度：53,778機関）であった。

（イ）建設発生土情報交換システム

令和4年度の利用者数（工事発注者）は、756機関（令和3年度：738機関）であった。

② 利便性の向上のための改修

建設副産物情報交換システム及び建設発生土情報交換システムについて、Microsoft Edgeで使用できるよう改修した。資源有効利用促進法の省令改正により義務化された再生資源利用（促進）計画書の現場掲示様式を建設副産物情報交換システムで出力できるよう改修（令和5年3月運用開始）及び請求書発行のWEB化のためのユーザー管理システムの改修を行った（令和5年5月運用予定）。

また、これらのシステムは運用開始から約 20 年が経過し老朽化が進んでいることから、令和 7 年度の再構築に向け、要件定義を行った。

(2) 建設関連情報提供サービス事業(JACIC NET)

国土交通省等のニュースや都道府県・政令指定都市等の入札情報など、建設関連情報を広く収集し、インターネットによる情報提供を会員向けに行った（令和 4 年度：アクセス数 69 万件、令和 3 年度：アクセス数 62 万件）。併せて、JACIC セミナー等の講演動画を会員向けに配信した。

(3) 建設技術審査証明事業

建設技術審査証明協議会の広報 WG の活動として、建設技術審査証明検索システムの運営を行った。令和 4 年度は、新規登録 7 件、更新登録 73 件の情報公開を実施した（令和 3 年度：新規登録 9 件、更新登録 65 件）。なお、JACIC が担当している「建設情報技術」に関する建設技術審査証明の依頼はなかった。

(4) JACIC クラウド事業

① JACIC クラウドの取組状況

JACIC クラウドにより、公共調達基盤としての「公共調達ルーム」、建設プロセス基盤として「JACIC ルーム」のサービス提供を実施した。

現場の DX マネジメントの推進を図るため、JACIC ルームの活用等による取組を実施した。JACIC ルームでは、地図と連携してライブ映像、現場写真、関連情報などを共有、利用できる専門画面のサービスを提供し、洪水対策時、雪害対策時、通行規制訓練時等を支援するとともに見える手順書(システム)のプロトタイプを検討した。ダム事業の事業監理において、JACIC ルームの機能を活用して関係者間の情報共有を支援するとともに、DX マネジメントの提案を行った。

JACIC ルームのセキュリティのマネジメントをより確実なものとするため、ISO/IEC 27001 (ISMS) 認証を取得した。

これらの取組について、「JACIC ‘i-Con’ チャレンジ戦略」を改訂し、ホームページ、セミナーにおいて発信した。

② JACIC ルームの利用状況

令和 4 年度は、JACIC ルームの発注機関の利用実績は、26 機関（令和 3 年度は 21 機関）であった。

5. 建設情報調査研究開発事業（受託事業）

① BIM/CIM 活用による建設生産・管理システムの効率化の検討

受託事業を通して、公共事業の計画から測量・調査、設計、施工、維持管理の過程において、建設生産システムにおける各情報の一元化、業務効率化、品質確保や環境性能の向上、トータルコストの縮減等を目的として、BIM/CIM 活用に関する検討や統合モデルに関する調査研究を行った。

さらに、BIM/CIM に関する基準要領・ガイドラインの改定支援を行うとともに、令和 5 年度からの「BIM/CIM 原則適用」に向けて、BIM/CIM 推進委員会や原則適用 PT の運営を支援し

た。

令和4年度の主な受託調査研究は、以下のとおりである。

- ▶ 3次元モデルの情報利活用推進のための調査検討業務
- ▶ BIM/CIMを活用した生産性向上のための国際標準対応等に関する調査検討業務
- ▶ 新丸山ダム BIM/CIM 検討業務
- ▶ 利賀ダム CIM モデル活用マネジメント業務
- ▶ 鳴瀬川総合開発 CIM 運用監理業務
- ▶ 設楽ダム BIM/CIM 検討業務

② 土木積算の合理化・簡素化に関する調査研究

受託事業を通して、平成24年10月から試行導入された施工パッケージ型積算方式⁴については、全318（東北三県被災地対応14、広島県被災地対応14、熊本県被災地対応14を含み、材料施工パッケージを含まない）の施工パッケージを対象に、公表用の標準単価（令和4年4月を基準月とした東京17区の単価及び機械・労務・材料の構成比率等）を作成した。

令和4年度の受託調査研究は、以下のとおりである。

- ▶ 令和4年度 施工パッケージ積算基準改定案検討業務

③ 次期積算システムに関する調査研究

受託事業を通して、BIM/CIMへの対応を含め、積算業務の効率化・省力化を図るための次期積算システムに関する調査研究を実施した。

令和4年度の受託調査研究は、以下のとおりである。

- ▶ 土木工事積算実績データ分析ツールプロトタイプ構築業務
- ▶ 令和4年度 土木工事積算システムインポート機能等構築業務

④ 積算システムの開発・改良

受託事業を通して、令和4年度積算基準への対応及び積算作業の省力化・利便性向上を目的とした積算システム改良を実施した。また、土木工事標準積算基準書等の年度改定に伴う積算基準データの改定等を実施した。

令和4年度の受託改良業務は、以下のとおりである。

- ▶ 令和4年度 新土木工事積算システム等改良検討業務
- ▶ 令和4年度 新土木工事積算システムデータ等改訂業務
- ▶ 令和4年度 北海道開発局積算システム改定業務

⑤ 建設リサイクルの推進に関する調査研究

受託事業を通して、「建設リサイクル推進計画2020(令和2年9月国土交通省)」に基づく取組の推進を支援した。

令和4年度の受託調査研究は、以下のとおりである。

- ▶ 建設発生土の適正管理及び有効利用に関する調査・検討業務

⑥ ICTプラットフォームの活用、監督・検査の効率化に向けた調査研究

受託事業を通して、施工段階におけるICTプラットフォームの活用、遠隔臨場による監督

⁴ 施工パッケージ型積算方式：直接工事費について施工単位ごとに機械、労務、材料費を含んだ「施工パッケージ単価」を設定し、積算する方式。「施工パッケージ単価」は、受発注者で合意した単価（合意単価）ならびに応札者単価を収集し、これら単価を分析し施工単価の変動も踏まえ設定する。

検査の効率化に向けた検討を実施した。

令和4年度の主な受託調査研究は、以下のとおりである。

- ▶ 建設現場の監督・検査に関わる作業の効率化・省力化に係る検討業務
- ▶ ICTプラットフォームを活用した監督・検査に関わる作業の省力化・高度化に関する検討業務

⑦ 工事情報共有システムを利用した受発注者間の情報共有の検討

受託事業を通して、電子納品保管管理システム、情報共有システム、オンライン電子納品を軸とした受発注者間の3次元データ共有環境を構築するための検討を実施した。またオンライン電子納品システムについては試行から本格運用開始に向けての支援を行った。

令和4年度の主な受託調査研究は、以下のとおりである。

- ▶ 土木工事の3次元データ活用による情報共有等検討業務
- ▶ オンライン電子納品システム改良業務

⑧ 電子納品の円滑な実施

受託事業を通して、Web上の「電子納品に関する要領・基準ホームページ」を運用し、問合せ対応、Q&Aの更新及び電子納品の情報提供を行うとともに、これらを通じて把握した問題点や課題を整理した。

令和4年度の受託調査研究は、以下のとおりである。

- ▶ 電子納品情報提供等業務

⑨ BIM/CIMに関する教育・訓練

BIM/CIMの普及を推進するため、中部地方整備局、近畿地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局及び沖縄総合事務局からの受託事業において、職員等を対象としたBIM/CIMに関する技術を習得するための研修や講習会の実施の支援を行った。

なお、研修や講習会の実施に際しては、ハンズオンの3次元CAD演習を除き、ウェビナー方式を提案し、ビデオ講義やオンラインによる質疑応答などを行うなど感染症対策に努めた。

II. 理事会・評議員会開催記録等

1. 理事会

(1) 第38回理事会

令和4年5月27日、第38回理事会をJACIC本部にて実施。次の議案を満場一致で可決した。

- | | |
|-------|--------------|
| 第1号議案 | 令和3年度事業報告 |
| 第2号議案 | 令和3年度収支決算 |
| 第3号議案 | 公益目的支出計画実施報告 |
| 第4号議案 | 定時評議員会招集 |

(2) 第39回理事会

令和4年6月24日、第39回理事会を書面にて開催。次の議案を可決した。

- | | |
|-------|----------------|
| 第1号議案 | 理事長及び業務執行理事の選定 |
|-------|----------------|

(3) 第40回理事会

令和5年3月22日、第40回理事会を JACIC 本部にて開催。次の議案を満場一致で可決した。

第1号議案 令和5年度事業計画

第2号議案 令和5年度収支予算

2. 評議員会

(1) 第20回評議員会

令和4年6月24日、第20回評議員会を JACIC 本部にて開催。次の議案を満場一致で可決した。

第1号議案 令和3年度収支決算

第2号議案 理事・監事の選任

3. 事業報告附属明細書

令和4年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上